

拠出金名:持続可能な開発委員会拠出金－多数国間環境条約遵守実施促進支援基金

国際機関等名	持続可能な開発委員会拠出金－多数国間環境条約遵守実施促進支援基金 (英文名称・略称)					
種 別	国連本体 国連専門機関 (その他)					
所轄官庁担当課名	外務省大臣官房国際社会協力部地球環境課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ－ト		
平成16年度	43,890	399		1\$ = 110円	(2004年)	100%
平成15年度	69,540	570		1\$ = 122円	(2003年)	100%
平成14年度	84,790	695		1\$ = 122円	(2002年)	100%
(注)本件拠出金は、一特定国際機関に対し全額拠出するものではなく、各環境条約事務局が実施するプロジェクト等を個別に支援することを目的として複数の国際機関に対し拠出してきている。このため各支援プロジェクト毎に拠出率は異なる。						
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政		
	国 名	(千ドル)	率(%)			
1位	日本	399	100	当該年度の収入 ドル		
2位				当該年度の支出 ドル		
3位				次年度への繰越 ドル		
4位				会計検査機関名		
5位				国連会計検査委員会 (Board of Auditors)		
上記の率及び順位は2004年のもの				(現在の構成員の出身国: 南ア、仏、フィリピン)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
2002年8～9月にヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議」において、持続可能な開発のための政治的決意を表明した「ヨハネスブルグ宣言」と各国の包括的な行動指針を示す「実施文書」が採択された。今後、実施計画に基づき各種の環境条約の規定の遵守等の措置を途上国が実施していくためには、人造り及び制度造りが不可欠であり、本件基金は、これに資するため各種環境条約の下での各種枠組み作り、プロジェクト、セミナー等の活動を支援する他、財政的に困難な途上国の環境条約の締約国会合への参加を支援することを目的としている。国際社会共通の重要課題の一つである地球規模の環境問題への取組に対し我が国の積極的姿勢を示しつつ、実際的な効果を上げていく上で、本件事業は極めて重要であり、有意義なものである。また、本件基金は日本の顔が見える形での運用が可能であり、我が国の地球環境問題への取り組みを国際社会にアピールする手段としても極めて有効である。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
各環境条約事務局に対しては、個々に合理化、機能強化を求めている他、UNEPの場での国際環境ガバナンスの議論を通じ、組織の合理化と各条約事務局間の調整による機能強化につき検討を行っている。						
邦人職員数 うち幹部以上	15人 うち 1人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	487人 (但し、専門職以上の職員) 3.1%			
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称	職 員 氏 名		備 考			
バーゼル条約事務局長	桑原 幸子					
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
当方からの働きかけに伴い、邦人職員の増強の必要性をテプファーUNEP事務局長をはじめ各条約事務局も認識しており、平成16年度は邦人職員3名が増強された。						

(注1)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年～2004年)。

(注2)本件拠出金は、一特定国際機関に対し全額拠出するものではなく、各環境条約事務局等が実施するプロジェクト等を個別に支援することを目的として複数の国際機関に対し拠出してきている。このため、各支援プロジェクト毎に拠出率は異なる。

(注3)本件拠出金の拠出対象国際機関は複数にまたがることから、⑧⑩⑪⑫の事項については、UNEP本部の職員数、邦人職員数等を記載した。